【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第45期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ユニリタ
【英訳名】	UNIRITA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　北野　裕行
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	03－5463－6381(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　加藤　亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	03－5463－6381(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　加藤　亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,962,861	6,459,407	12,342,207
経常利益	(千円)	609,336	607,633	1,135,337
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	357,312	658,391	769,536
中間包括利益又は包括利益	(千円)	443,444	938,901	904,035
純資産額	(千円)	12,193,709	12,019,639	12,380,335
総資産額	(千円)	15,841,164	15,323,089	16,140,202
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	47.04	88.08	101.22
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	77.0	78.4	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	733,320	97,203	1,149,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,176,558	380,382	△1,293,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△265,732	△1,347,304	△539,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	8,088,282	7,260,473	8,124,134

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

（クラウドサービス事業）

当社の連結子会社であった株式会社ユニ・トランドは、2026年７月１日付で実施した当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結中間会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在において、当社グループは当社、子会社８社及び関連会社１社により構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

情報セキュリティ上のリスク

当社グループでは業務遂行上、お客様が保有するさまざまな機密情報に接する機会が多いため、情報セキュリティに関する体制を強化し、必要な社員教育等を行うことでかかる事態を予防するとともに事態が発生した際の損失を最小化するための対策を日々アップデートしております。しかし昨今では進化の著しいAIを悪用したサイバー攻撃の高度化等の脅威も日々高まっています。今後、何らかの理由で機密情報の紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

以上のようなリスクを認識した上で、従前より情報セキュリティに関する社内規程を設け、セキュリティ対策ソフトを導入するなど、不正アクセスを防止するための措置を講じるとともに取り扱う情報の適切な管理に努めてまいりましたが、2026年９月28日に、第三者が当社機密情報を窃取したとの公表を確認し、特定のSaaS型文書管理システムへの不正アクセスとデータ窃取が判明しました。その後、10月12日に攻撃者による窃取情報の公開を把握し、同14日に当社の情報が含まれることを確認し、直ちに当該webサイトの管理者に削除要請を行い、その後、公開された情報は該当webサイトから削除されたことを確認しました。ただし、窃取された情報の複製が残存している可能性は否定できません。なお、本日時点において、当社が把握している範囲では、漏えい情報が別のwebサイト等に公開された事実は確認しておりません。現在、関係当局へ報告のうえ、外部専門家の協力を得て漏えいファイルの解析や事実確認等を進めております。

当社グループは、このたびの事態を厳粛に受け止め、調査結果及び外部専門家からの助言を踏まえてシステムのセキュリティ体制及び監視体制の強化を行い、再発防止を図ってまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高64億59百万円(前中間連結会計期間比8.3%増)、営業利益４億48百万円(同2.2%減)、2026年７月１日付で実施した完全子会社の株式会社ユニ・トランドの吸収合併に伴う税効果の影響等により経常利益６億７百万円(同0.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益６億58百万円(同84.3%増)となりました。

セグメント別売上高、営業利益および営業利益率

（金額単位：百万円）

		2026年３月期 中間会計期間	2027年３月期 中間会計期間	前年同期比	
				増減	増減率
プロダクトサービス	売上高	2,270	2,253	△16	△0.7%
	営業利益	669	533	△136	△20.3%
	営業利益率	29.5%	23.7%	△5.8pt	―
クラウドサービス	売上高	1,834	1,984	150	8.2%
	営業利益	△235	△153	81	―
	営業利益率	―	―	―	―
プロフェッショナルサービス	売上高	1,858	2,221	362	19.5%
	営業利益	171	245	74	43.6%
	営業利益率	9.2%	11.1%	1.9pt	―
連結	売上高	5,962	6,459	496	8.3%
	営業利益	459	448	△10	△2.2%
	営業利益率	7.7%	7.0%	△0.7pt	―

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

プロダクトサービス事業は、前年同期に一時的に需要が集中したメインフレーム向けや自動化製品のライセンス販売の反動減により、売上高22億53百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益５億33百万円（前年同期比20.3%減）となりました。また、まるっと帳票クラウドサービスの仕入原価増大や、役務系案件の受注増を見越した増員による人件費の増大等により、減収幅以上の減益となりました。

クラウドサービス事業は、売上高19億84百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失１億53百万円（前年同期比81百万円の損益改善）となりました。当事業に属する主な製品・サービスの経過ですが、サービスマネジメントの中核製品である「LMIS」については、利用範囲の拡大による既存顧客からの増注や他社製品からの乗り換え需要等により売上が伸長しました。また、データマネジメントの中核製品である「Waha! Transformer」については、データ資産をAI等で活用するためのデータ連携需要の高まりから引き合いが増加し、売上が伸長しました。これらにより増収に連動して損失が縮小しました。

プロフェッショナルサービス事業は高付加価値な複合型案件の増加等によりシステムインテグレーション分野が大きく伸長し、売上高22億21百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益２億45百万円（前年同期比43.6%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末(以下、当中間期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して８億17百万円減少し、153億23百万円となりました。これは主に投資有価証券が３億98百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が１億41百万円増加した一方で、現金及び預金が13億63百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して４億56百万円減少し、33億３百万円となりました。これは主に、前受収益が１億円増加した一方で、流動負債その他が２億70百万円、繰延税金負債が１億52百万円、未払法人税等が１億24百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して３億60百万円減少し、120億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が３億84百万円及びその他有価証券評価差額金が２億72百万円増加したことに加え、自己株式の処分と取得により自己株式が10億34百万円増加（純額）したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により６億58百万円増加し、配当金の支払いにより２億73百万円減少しています。

この結果、当中間期末における自己資本比率は78.4%(前期末は76.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前期末と比較して８億63百万円減少し、72億60百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は97百万円となりました。主な資金増加要因は税金等調整前中間純利益５億53百万円及び減価償却費の計上１億12百万円、主な資金減少要因は法人税等の支払額３億43百万円及び売上債権及び契約資産の増加額１億41百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は３億80百万円となりました。主な資金増加要因は定期預金の払戻による収入及び預入による支出５億円（純額）、主な資金減少要因は無形固定資産の取得による支出１億15百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は13億47百万円となりました。主な資金減少要因は自己株式の取得による支出10億73百万円及び配当金の支払額２億73百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は２億50百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,000,000	―	1,330,000	―	1,450,500

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニリタ社員持株会	東京都港区港南２丁目15－１	526,843	7.42
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	488,300	6.88
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区神田相生町１番地	440,000	6.20
株式会社リンクレア	東京都港区港南２丁目16－３	425,000	5.99
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	344,800	4.86
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	275,800	3.88
株式会社クエスト	東京都港区芝浦３丁目１－１	274,000	3.86
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋２丁目２－３	270,000	3.80
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	255,000	3.59
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山５丁目１－２２	160,000	2.25
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄３丁目１４番１２号	160,000	2.25
計	－	3,619,743	50.98

(注)　１．上記のほか当社所有の自己株式899,652株があります。

２．2026年９月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、光通信株式会社及びその共同保有者１社が2026年９月８日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	568,300	7.10
株式会社ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	271,700	3.40
株式会社ＵＨ６	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	8,500	0.11
計	－	848,500	10.61

（注）１.大量保有報告書が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

２.2026年９月30日現在、光通信株式会社は80,000株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　899,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,094,600	70,946	―
単元未満株式	普通株式 5,800	―	―
発行済株式総数	8,000,000	―	―
総株主の議決権	―	70,946	―

(注)　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目15－１	899,600	―	899,600	11.2
計	―	899,600	―	899,600	11.2

(注) １．上記以外に自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。
２．2026年７月７日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は21,652株減少いたしました。
３．2026年８月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月13日に東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNet-3）により、自己株式531,400株の取得を行いました。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,002,934	8,639,273
受取手形、売掛金及び契約資産	1,532,804	1,674,705
棚卸資産	※2 51,393	※2 60,404
その他	369,083	414,852
貸倒引当金	△711	△1,224
流動資産合計	11,955,504	10,788,012
固定資産		
有形固定資産	66,556	61,789
無形固定資産		
ソフトウエア	573,465	571,264
のれん	168,696	80,310
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	746,461	655,873
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,337	3,481,959
繰延税金資産	79,885	125,944
差入保証金	171,828	170,116
その他	36,628	39,394
投資その他の資産合計	3,371,680	3,817,414
固定資産合計	4,184,697	4,535,077
資産合計	16,140,202	15,323,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,414	506,914
未払法人税等	343,391	218,753
前受収益	1,800,758	1,901,311
賞与引当金	35,802	20,578
受注損失引当金	14,034	-
その他	746,841	476,171
流動負債合計	3,428,242	3,123,728
固定負債		
長期未払金	77,581	74,560
繰延税金負債	153,059	824
退職給付に係る負債	100,984	104,335
固定負債合計	331,624	179,720
負債合計	3,759,867	3,303,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,607,727	1,616,799
利益剰余金	9,389,364	9,773,793
自己株式	△593,246	△1,627,951
株主資本合計	11,733,845	11,092,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,620	883,496
為替換算調整勘定	35,868	43,501
その他の包括利益累計額合計	646,489	926,998
純資産合計	12,380,335	12,019,639
負債純資産合計	16,140,202	15,323,089

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,962,861	6,459,407
売上原価	2,593,775	3,002,312
売上総利益	3,369,085	3,457,095
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,215,841	1,247,043
貸倒引当金繰入額	-	512
賞与引当金繰入額	37,824	10,808
退職給付費用	21,055	23,201
研究開発費	199,681	250,349
のれん償却額	37,972	37,972
その他	1,397,704	1,438,212
販売費及び一般管理費合計	2,910,080	3,008,100
営業利益	459,005	448,995
営業外収益		
受取利息	9,553	21,410
受取配当金	129,839	137,462
保険配当金	3,089	2,281
持分法による投資利益	3,975	1,273
その他	6,603	3,311
営業外収益合計	153,060	165,740
営業外費用		
為替差損	2,229	1,260
支払手数料	-	5,340
コミットメントフィー	499	499
営業外費用合計	2,729	7,101
経常利益	609,336	607,633
特別損失		
固定資産除却損	-	3,674
減損損失	20,601	50,412
特別損失合計	20,601	54,087
税金等調整前中間純利益	588,735	553,546
法人税等	231,423	△104,845
中間純利益	357,312	658,391
親会社株主に帰属する中間純利益	357,312	658,391

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	357,312	658,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,651	272,876
為替換算調整勘定	△6,518	7,632
その他の包括利益合計	86,132	280,509
中間包括利益	443,444	938,901
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	443,444	938,901
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	588,735	553,546
減価償却費	118,411	112,384
減損損失	20,601	50,412
のれん償却額	37,972	37,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	512
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,990	△15,223
受注損失引当金の増減額（△は減少）	-	△14,034
受取利息及び受取配当金	△139,392	△158,872
持分法による投資損益（△は益）	△3,975	△1,273
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	7,627	△141,749
前受収益の増減額（△は減少）	176,337	99,330
未払金の増減額（△は減少）	△92,704	△91,251
未払費用の増減額（△は減少）	△93,037	△128,816
その他	23,429	△19,308
小計	663,995	283,628
利息及び配当金の受取額	140,473	155,885
法人税等の支払額	△124,307	△343,188
法人税等の還付額	53,158	878
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,320	97,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,413,800	△913,800
定期預金の払戻による収入	413,800	1,413,800
有形固定資産の取得による支出	△2,187	△5,489
無形固定資産の取得による支出	△176,258	△115,022
その他	1,888	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,558	380,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△1,073,454
配当金の支払額	△265,732	△273,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,732	△1,347,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,676	6,057
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△713,647	△863,660
現金及び現金同等物の期首残高	8,801,930	8,124,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　8,088,282	※　7,260,473

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
ユニリタ共済会	16,345千円	ユニリタ共済会	15,322千円

※２　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
仕掛品	33,968千円	46,646千円
貯蔵品	17,425	13,758

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	9,967,082千円	8,639,273千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,878,800	△1,378,800
現金及び現金同等物	8,088,282	7,260,473

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	265,548	35.00	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	273,963	36.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月２日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は35,484千円（22,997株）減少いたしました。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	273,963	36.00	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	262,712	37.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月７日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は33,409千円（21,652株）減少いたしました。

当社は、2026年８月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式531,400株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,068,114千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,270,099	1,834,196	1,858,565	5,962,861	―	5,962,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,769	93,304	332,573	437,647	△437,647	―
計	2,281,868	1,927,501	2,191,139	6,400,509	△437,647	5,962,861
セグメント利益又は損失(△)	669,420	△235,231	171,336	605,525	△146,520	459,005

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、システム開発計画の変更により今後の利用が見込めなくなったソフトウェアについて20,601千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,253,585	1,984,530	2,221,292	6,459,407	―	6,459,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,719	122,613	285,605	419,938	△419,938	―
計	2,265,304	2,107,144	2,506,898	6,879,346	△419,938	6,459,407
セグメント利益又は損失(△)	533,386	△153,967	245,975	625,393	△176,398	448,995

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウドサービス」セグメントにおいて、一部の連結子会社の取得時に認識したのれんについて、買収当初想定していた収益を見込めなくなったため、のれんの減損損失を50,412千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドサービス」セグメントにおいて、（固定資産に係る重要な減損損失）に記載の通り、のれんの減損損失を計上しており、のれんの金額に重要な変動が生じております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	333,677	89,476	―	423,153
技術支援、コンサルテーション及びアウトソーシング	352,441	275,730	1,815,776	2,443,948
利用料及び保守サービス料	1,173,109	1,437,815	42,788	2,653,714
顧客との契約から生じる収益	1,859,227	1,803,022	1,858,565	5,520,815
その他の収益	410,871	31,173	―	442,045
外部顧客への売上高	2,270,099	1,834,196	1,858,565	5,962,861

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	225,466	89,000	―	314,466
技術支援、コンサルテーション及びアウトソーシング	426,132	341,449	2,195,296	2,962,878
利用料及び保守サービス料	1,163,035	1,499,189	25,995	2,688,219
顧客との契約から生じる収益	1,814,634	1,929,638	2,221,292	5,965,565
その他の収益	438,950	54,892	―	493,842
外部顧客への売上高	2,253,585	1,984,530	2,221,292	6,459,407

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるソフトウェアの賃貸収入等であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社ユニ・トランド（以下、「ユニ・トランド」）

事業の内容　　移動体向けIoT型ソリューション事業

(2) 企業結合日

2026年７月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ユニ・トランドを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユニリタ

(5) その他取引の概要に関する事項

ユニリタグループは、2027年３月期を最終年度とする中期経営計画「Re.Connect2026」において、すべてのステークホルダーとの「つながり」を再定義し、より良い形で結び直すための取り組みを加速させるとともに、パーパスである「利他で紡ぐ経済をつくる」の実現に邁進しております。

今般、パーパスを具現化する一環として、ユニ・トランドを吸収合併することといたしました。同社が地方公共交通の課題解決において培ってきた共創モデルに、当社の人的資本をはじめとするグループリソースを機動的に投入することで、さらなる成長の加速を図ってまいります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	47円04銭	88円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	357,312	658,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	357,312	658,391
普通株式の期中平均株式数(株)	7,595,142	7,474,670

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)　配当金の総額……　273,963千円

(ロ)　１株当たりの金額……　36円00銭

(ハ)　支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

(注)2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

2026年11月11日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
262,712	37.00	2026年９月30日	2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ユニリタ
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　島　徳　朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　川　一　志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。